

**答**

ベンチャーにチャレンジしようとする段階から、会社の設立や生産・販売までの各段階において、(財)三重県産業支援センターで一元的に必要な支援を行っていること、専門家の知恵やノウハウを活用するため「ベンチャー達人委員会」を組織していることや、総額一億円の大型補助制度を整備していることなどが、県のベンチャー支援策の強みです。今後は、ベンチャー企業等から要望の多い、製品やサービスを県が積極的に購入する制度について、精力的に検討を進めていきたいと考えています。

●その他の質問事項  
・三岐鉄道北勢線の今後の支援 他

**県地域防災計画の震災対策編**

前野 和美議員  
無所属 (久居市選出)

**問**

政府の中央防災会議専門調査会は、東海・東南海・南海地震が同時発生した場合、死者は最大で二万八千人に達すると想定しています。しかし、個人ですべき食料や生活必需品の備蓄ですら、なかなかできていないのが現実です。各自治体でも機会あるごとに震災に対する広報を行っています。が、他人事のように思われているのではと非常に心配です。

そこで、これらの地震に対して、地盤の液状化危険度、地震や津波による建物の

被害想定等を、例えば住民に身近な自治会単位で策定、公表してはいかかでしょうか。そうすれば、住民ももっと積極的に取り組まれるのではと考えますが、所見をお聞かせいただけます。

**答**

県でも東海地震及び東南海・南海地震の被害想定の見直しを行っているところで、この見直しでは、液状化危険度や地震動、津波による建物被害や、県内沿岸部一円の浸水予測図を策定しているところです。今後、これらの調査に基づき、まず市町村別の



防災フェア2003冬

人的被害や建物倒壊、火災などの被害予測結果をまとめ、県や市町村及び防災関係機関で活用していきます。さらに、県民の皆さんにこの被害想定をもっと活用していただくために、よりきめ細かな町丁単位で、揺れや津波による被害想定

を取りまとめ、ホームページ等で直接情報提供していきたいと考えています。

●その他の質問事項  
・高等学校の目的

**いなべ市誕生**

日沖 正信議員  
新政みえ(旧員弁郡選出)

**問**

北勢、員弁、大安、藤原町の四町が合併して「いなべ市」が誕生しました。今回の合併特例法による市町村合併の県下第一号です。人口や面積規模も大きくなり、また名古屋圏の一角に位置することから、合併を契機として、さらなる産業振興が期待されます。今後もいなべ市に続く合併市町村が順次誕生することを願っていますが、あらためて県には、新しく誕生した市町村との間にさらに強固な協働のあり方を構築していく必要があります。

そこで、県下第一号の合併ということから、県から市町村へ権限移譲を進めるにあたって、後に続く合併市町村のモデルケースとなるよう、今後、いなべ市と積極的な協議を進めるべきだと考えますが、所見をお聞かせいただけます。

**答**

いなべ市の合併関係市町村からは、合併後、市町村事業と密接に連携して行われる県事業を市町村で一体的に実施することや、まちづくりや福祉の分野に関する複数の事務権限を包括的に受けることなどについて

意見をいただいています。このため、来年の早い時期に設置を予定している「県と市町村の新しい関係づくり協議会」に権限移譲などの検討部会も設け、新市の規模や特性に応じた権限移譲と、それに伴う人的・財政的支援のあり方を含め、その具体化に向けて協議していきたいと考えています。

●その他の質問事項  
・三重のくにつくり一万人アンケートの結果を受けて 他



「いなべ市役所」

**コリンズシステム導入**

貝増 吉郎議員  
自由民主党・無所属議員団(桑名市選出)

**問**

全国的に談合疑惑や予定価格の漏洩など不祥事が相次ぎ、県の公共事業に対する不信がぬ